

福島第一原子力発電所事故に関する新聞記事に見られる語彙に関する日韓比較・対照研究*

金囁泳**

<目次>

- | | |
|--------------|-------------|
| 1.はじめに | 4.本論 |
| 2.先行研究及び問題提起 | 5.結論及び今後の課題 |
| 3.調査対象及び分析方法 | |

Key Words : 東日本大震災(2011 Tōhoku earthquake and tsunami), 福島第一原子力発電所事故(Fukushima nuclear power plant accident), 新聞(Newspaper), 歩道態度(Reporting perspective), 災難報道(Disaster-related Reporting), 日韓対照研究(contrastive study of Japanese and Korean)

<요지>

후쿠시마제1원자력발전소 사고의 신문보도에 사용된 어휘에 관한 한일비교대조연구

김유영

인터넷 등 정보통신기술의 발달로, 현대인들은 전과는 비교할 수 없을 만큼 많은 정보를 취득하고 접할 수 있는 것이 사실이다. 하지만, 원전사고와 같은 국가차원의 비상사태라도 발생하게 된다면 일반 대중들에게 있어서는 역시 신문을 위시하여 공적 미디어, 혹은 공신력 있는 미디어를 주된 정보원으로 삼고

* Yu Young, Kim was supported by the Ministry of Education of the Republic of Korea and the National Research Foundation of Korea (NRF-2014S1A5A8019814)

** 金囁泳, 同徳女子大学・准教授, 語彙論・コーパス言語学・社会言語学

자 할 것이다. 그런데 그러한 때에 신문이 '정보통제'까지는 아닐지라도 '자체보도', '자속보도' 등을 통해 정보를 정확히 전달하지 않는다면 신문의 존재의미에 대해 많은 의구심을 품을 수밖에 없을 것이기에 본고와 같은 연구가 의미를 갖는다고 하겠다.

이에 본고에서는 미디어, 그중에서 일본의 전국지 4개사와 한국의 전국지 1개사의 후쿠시마제1원자력발전소사고에 대한 정성적·정량적인 평가를 수행하는 것을 통해, 후쿠시마제1원자력발전소사고에 대한 한일 신문의 보도태도에 관하여 비교·대조분석을 수행했다.

분석 결과, 일본의 신문 미디어는 후쿠시마제1원자력발전소 사고를 맞아, 탈원전 혹은 에너지 정책의 변환 등을 제시하면서도, 일반 대중에게는 '정확한 보도', '사실의 규명 및 전달', '시민의 안전'과 같은 가치보다도 '사회의 안전', '패닉의 방지', '소문에 의한 피해 방지', '불안의 확산 방지' 등의 목적에 주된 방침을 보도하는 등, '억제보도' 혹은 '통제보도'와 같은 보도태도를 견지했다는 점에서 한국의 신문 미디어와 차이점을 보였다는 것을 실증적으로 검증할 수 있었다.

1.はじめに

2011年3月11日, 日本では津波を伴う大震災(以下, 東日本大震災¹⁾)が発生し, 東北地方に大きな被害をもたらした。その中でも津波による原子力発電所の事故は深刻なものであった。東京電力の発表によると, 地震の発生後, 福島の原子炉は緊急停止し, 外部電源を失ったものの非常用ディーゼル発電機が自動起動されて非常用復水器を使用して炉心の冷却が進められていた。しかし, 津波により全電源を喪失したことで, 非常用復水器や高圧注水系による冷却機能を失ってしまった。冷却手段を失ったことに伴い, 压力容器内の水位の低下によって炉心損傷が進み, 発生した水素が原子炉建屋に漏れ出して水素爆発が発生してしまったのである。このような津波による福島第一原子力発電所事故(以下, 福島原発事故²⁾)は, 福島及び日本全土だけではなく

1) 2011年3月11日14時46分頃発生した震度9.0の超大型地震で, 東北地方太平洋沖地震ともいう。

全世界にまで甚大な影響を及ぼす他に比べられない未曾有の環境災難になってしまったのである。

このように東日本大震災による福島原発事故が日本とアジアを含め全世界的な環境問題になったにもかかわらず、日本のメディアの報道態度は他国のものとは異なる様子を見せているという意見が国内外から聞かれているのが現状である。例えば早稲田大学の瀬川至朗教授は、朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・日本経済新聞の主な全国紙四社の表題語を調査し、次の(1)のように日本のメディアを批判した。

(1) 今回の原発事故報道が、「大本営発表」報道だ、発表ジャーナリズムだと批判されても仕方がない内容だった。 『Journalism』 2011.08, 39頁

他国からの憂えはともかく、日本国内でも福島原発事故に対する日本政府の発表や日本のメディア報道が、第二次世界大戦において戦況の悪化に関わらず、虚偽の発表を行なった大本営の戦況の公式発表である『大本営発表』に例えられるくらいであって、日本のメディアに対する信頼に疑問が生じている現状である。しかも、2013年12月13日には日本の安全保障と関連する情報の中で特に秘匿することが必要とされるものを「特定秘密」として指定して、取扱者の適性評価の実施や漏えいした場合の罰則などを定めた「特定秘密保護法案」が日法律第108号として出来るなど、日本内に情報統制と監視の動きが見られる状況であって、メディアの役割や使命がいつもより重要性を増す時期でもある。

したがって本稿では、福島原発事故に関する日本の新聞記事に使用された主な語彙の様子を分析した上で、海外のメディア、その中でも韓国の新聞記事との比較・対照研究を行うことで、日本の福島原発事故に対する報道態度を検証し、その現状を把握したいと思う。

-
- 2) 福島第一原子力発電所事故：2011年3月11日、日本の東北地方太平洋沖地震によって、東京電力が運営している福島第一原子力発電所の原子炉(第一から四号機)で発生した炉心溶融(メルトダウン)など一連の放射性物質の放出をともなった原子力事故。この事故はチェルノブイリ原子力発電所事故と同じく国際原子力事象評価尺度(INES)の最悪のレベル7(Major, Accident, 深刻な事故)に分類された。

2. 先行研究及び問題提起

今まで福島原発事故の災難報道に関して考察を行った研究は、メディアの中でもNHKを中心とした放送メディアの報道様子に集中されてきた。原由美子(2013), ホン・ソンハ(홍선화 2012), チェ・ソンエ(채성애 2011), イ・ヨン(이연 2011)などの先行研究があげられるが、それもまた主に東日本大震災による震災被害者をどのように扱っているのかという問題に集中されている。

また、伴笙行則他(2013), 堀口逸子(2013)のような研究など、福島原発事故に関して考察を行った伴笙行則他(2013), 堀口逸子(2013)のような研究なども見られるが、原子力発電所と関連する国の原子力政策に関して考察を行った研究であって、メディアの報道態度に関する考察とは距離がある。その一方で、本稿で扱う福島原発事故関連の災難報道の態度に関する先行研究もまた、大島慎子(2012), 藍原寛子(2012), 金晞泳(2017)などを除くとあまり多くない。

その他、日本だけではなく中国とロシアなどの隣国の福島原発事故の報道に関して考察を行った研究は管見の限り、ロシアNIS貿易会(2011), 鈴木雄雅他(2012)など、いくつかの考察が見られるものの、日本と他の国における福島原発事故に関するメディアと報道態度に関して比較・対照して考察を行った研究もあまり見られなかった。

最後に、メディアの報道態度に関する考察には色々なあり方があると思われるが、花田達朗(2012)のような先行研究では新聞記事の面積や数字などを基盤として新聞の福島原発事故の報道態度に関して分析を行ったが、記事の内容や使用された語彙など、テキスト自体に対する分析が行われていない。福島原発事故以来今に至るまで膨大な新聞記事を調査し、その記事の中で収録された福島原発事故と関連する語彙を定量的でかつ客観的に比較分析した論文はほとんど見られなかったのであって、本稿では金(2017)に続き、原発事故の報道に使用された語彙に注目して考察を行うことにした。新聞の記事に使用される語彙や表現はその記事の性格と方向性を示す尺度であって、新聞社はその語彙の選定や表現の加減には慎重な態度を取るのが一般的である故、本稿における考察はより有意義であると判断する。

3. 調査対象と分析方法

3.1 調査対象

本稿では、以下の(2)のように、事故当時から一定の期間中、日韓の新聞における東日本大震災関連記事を収集・精製し、その中でも表1・2のように福島原発事故と関連のある新聞記事のみを調査対象とした。但し、新聞の選定の基準は日韓共に2017の新聞の販売部数を参考して決めた³⁾。

(2) [調査対照のテキスト]

- a. 日本の全国紙四社(読売新聞, 毎日新聞, 朝日新聞, 日本経済新聞⁴⁾)における東日本大震災関連記事(2011年3月11日~2016年2月01日)
- b. 韓国の全国紙のうち一社(朝鮮日報)における東日本大震災関連記事(2011.03.12~2014.06.30.)

表 1. 福島原発事故関連, 日本の新聞記事(金:2017・152頁)

分類	新聞	調査期間	記事件数	個別語数
福島原発事故	日本経済新聞	2011.03.11. ~ 2016.02.01. (約5年)	30,979	13,155,747
	毎日新聞		1,531	1,150,994
	朝日新聞		31,061	15,993,598
	読売新聞		21,964	12,491,802
計			85,535	42,792,141

凡例) 毎日新聞の記事件数は他の新聞に比べて相対的に少ないが誤謬ではない。

表 2. 福島原発事故関連, 韓国の新聞記事

分類	新聞	調査期間	記事件数	個別語数
福島原発事故	朝鮮日報	2011.03.12.~ 2014.06.30.(約3年)	968	301,951

3) 日本ABC協会の「新聞発行社レポート半期」(2017年1月-6月平均)によると、読売新聞・朝日新聞・毎日新聞・日本経済新聞の順で、韓国ABC協会の「2017年度日刊新聞有料部数」(2017年6月)によると、朝鮮日報が一位であった。

4) 全国紙の四社による有料インターネット・データベース(16年02月基準、詳しくは参考論文参照)を利用して新聞記事のテキストデータを収集した。

3.2 分析方法

本稿では日韓の新聞における東日本大震災を扱った記事の中で、主に福島原発事故と関連する記事のみを選別し、使用された語彙の頻度と推移を定性・定量の両側面から分析を行ったが、その具体的な手順は次の図1のようになる。

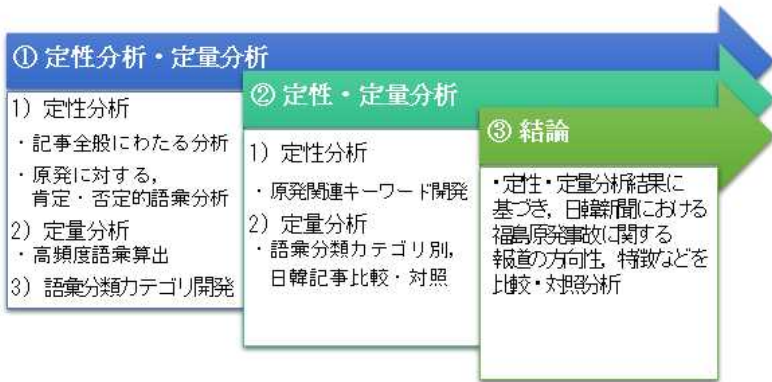


図 1. 新聞記事分析の流れ

さらに詳しく言うと、まず分析対象になる記事全般に目を通し、日本の記事において日本国内で見られる『大本営発表』のような点の在りかを検証しつつ、原発をめぐる肯定的或は否定的見解に主に見られる語彙を見つけ出して、福島原発事故のキーワード語彙として抽出した。その一方で、韓国の新聞記事にも目を通し、日本の新聞記事から見られる報道の方向性や傾向などと比較することによって、キーワード語彙をさらに精製し、福島原発事故に対する日本と韓国のメディアの報道態度の比較・対照研究も行った。また本稿では、以上のような定性分析に加えて、定量的に日韓の新聞記事に多く見られる高頻度の語彙を算出することによって、日韓の新聞記事においてどのような議論が行われているのかを確認した。

最後に、以上のような分析を基盤として抽出した福島原発事故関連キーワード語彙は(3)aから(3)fまで六つに分類したが、本論ではそれによってカテ

ゴリ別にキーワード語彙の使用傾向と推移などを統計的な技法を利用して分析した。もちろん基本的に原発に関するキーワード語彙にはそのカテゴリの区分が曖昧なところが多かったが、その時は稿者の判断によってより関連性の高いカテゴリに分類した(e.g. 「ヨード」は治療の目的で(3)bのカテゴリにも多く言及されるが本稿では放射性物質の場合(3)cに一括して分類した。また「統制」は(3)dのように報道に関する記事に多く見られるが、原発事故において退避と隔離という意味でもっと多く見られるため、(3)aの原発事故やその現況に関するキーワード語彙として分類した)。

(3) [福島原発事故関連記事のキーワード語彙]

a. 原発事故やその現況に関する一般キーワード語彙

放射能방사능(放射線방사선), 汚染오염, 炉心融解노심 용해(メルトダウン 멜트다운, 炉心鎔融노심 용융, 原子炉鎔解원자로 용해, 水素爆発수소폭발, 플루サーマル플루서멀, MOX(MOX燃料(MOX연료)), 臨界事故임계 사고, 國際原子力事象評價尺度국제 원자력 사고 등급(INES)⁵⁾, 避難피난, 退避대피, 安全圏안전권, 線量선량(放射線량방사선량), 危險위험, 統制 통제など

b. 健康関連キーワード語彙

被爆피폭, 事故被爆사고피폭, 内部被爆내부피폭, 外部被爆외부피폭, 被爆線量피폭선량, 半減期반감기, 發癌발암, 色々な癌각종 암(e.g. 甲状腺癌 갑상선암), 白血病백혈병など

c. 放射性物質など、原発科学キーワード語彙

放射性物質방사성 물질, 核原料핵연료, 死の灰죽음의 재, 放射能降下物 낙진물, プルトニウム플루ト늄, ウラン우라늄, ストロンチウム스트론튬, セシウム세슘, トリウム토륨, トリチウム트리튬, ヨード요오드, アルファ線알파선(α線(α선)), 毒性독성, 猛毒맹독, 汚染水오염수など

d. 報道関連キーワード語彙

大本営大本營(다이헌에), 報道自製보도자체, 発表ジャーナリズム 발표

5) INESの最悪のレベルは「7」(Major Accident, 深刻な事故)であって、1986年のチェルノブイリ原発事故と同じレベルである。ちなみに、1979年のアメリカのスリーマイル島原子力発電所事故の場合はレベル「5」(Accident with wider consequences, 事業所外ヘリスクを伴う事故)であって、同じく日本での「東海村JCO臨界事故」の場合「4」(Accident with local consequences, 事業所外への大きなリスクを伴わない事故)であって、このようなことから福島原発事故がどのくらい深刻な事故であったことが分かる。

저널리즘,憶測억측,噂소문,風評돋소문,데마·流言(유언비어),憂え
우려(염려),不安불안,過敏反應과민반응,パニック폐닉,恐怖공포(恐
怖心공포심),扇動(선동,부채질),眞実진실,隱蔽은폐,歪曲왜곡,室
內取材실내취재,數値操作수치조작,冷靜냉정,応援응원など

e. 原発反対の世論キーワード語彙

반원전反原発, 탈원전脫原発, 原発中止원전중지, 稼働中斷가동중단(稼働中
止가동중지)など

f. その他のキーワード語彙: 最悪최악, 大變큰일, 災難재난, 災い재앙, 未曾有
미증유など 金(2016: 154)⁶⁾

4. 本論

4.1 福島原発事故に対する定性的分析

4.1.1 「プルサーマル」に関わる報道

東日本大震災によって水素爆発を起こしてしまった福島第一原子力発電所の3号機はプルサーマルを実施していた。「プルサーマル」とは最も危険な放射能物質である「プルトニウム7」に「ウラン」を混ぜた「MOX燃料」を使用する発電方式であって、地域住民たちは福島原発事故の後、このような点を何より憂えていた。金(2017: 155-156)で述べられたのように、このような不安は以下の(4)と(5)のように福島原発事故に対する初期の報道によく現れていた。つまり、日本の新聞各社は原発事故当時には「プルサーマル」と「プルトニウム」の危険性を認知し、それを報道していたことになる。

- (4) 朝日新聞と読売新聞は、原発事故の直後である3月13日にプルトニウムに関して言及し始めた。その中で読売新聞は(5)aのように3号機がプルサーマルであったことを他の新聞より素早く記事にした。その他に(5)b・cのような文脈の中でもプルトニウムというキーワードが登場する。

金(2017: 155)⁸⁾

6) 韓国の新聞との比較のために、対応する韓国語を修正及び添加した。

7) プルトニウムは2万4100年(プルトニウム239)という天文学的に長い半減期を持って癌の原因にもなっている最も危険な放射性物質である。

8) 翻訳は稿者によるものである。

(5) [プルサーマル及びプルトニウムを言及した日本の新聞記事]

- a. 3号機では昨年9月から、使用済み核燃料から取り出したプルトニウムを混ぜた核燃料 (MOX燃料) を炉内に入れて発電する「プルサーマル」を実施していた。 読売新聞・2011年03月13日夕刊号外1面
- b. 「不安、他の原発も 4基、安全確保まだ 東日本大震災・福島原発事故」
今すぐにはないにせよ、プルトニウムなどを含む使用済み燃料が熱で損傷して外部に漏れ出す恐れがある。 朝日新聞・2011年03月14日朝刊3面総合
- c. 原子炉内にある核燃料は、使い終わった後も熱を放出し続ける。この使用済み核燃料には、毒性の強いプルトニウムなどの放射性物質が含まれており、人体に大量に入ると、がんなどの深刻な被害をもたらす。 読売新聞・2011年03月19日東京朝刊29頁

同時期、韓国の新聞記事にも以下の(6)のように「プルサーマル(MOX燃料)」と「プルトニウム」に関する内容が見られ、積極的に事態の深刻さを伝えていくことが確認できる。

(6) [プルサーマル及びプルトニウムを言及した韓国の新聞記事]

- a. [3・11日本大地震] 自衛隊「命が危ない」と諦め…日本の防衛省「無条件で強行」の命令
原子炉で使用された使用済み核燃料棒はプルトニウム239と残留ウラン235など、強力な放射性物質を含んでいる。格納庫に包まれている原子炉とは異なって使用済み核燃料を保管する水槽には蓋すらない。 朝鮮日報・2011年3月17日・総合A3面⁹⁾
- b. [3・11の日本大地震] 「原発3号機にはプルトニウムもあるのに…東京電力、プルトニウムの漏れは調査すらしめない」
福島原発の1から6号機のうち、3号機を除いた全ての原子炉はウランで作られた核燃料を使用する。しかし、3号機はウランにプルトニウムを混ぜた「MOX」という燃料をともに使用する。このプルトニウムは他の原発から作られた使用済み核燃料を再処理する過程で作られたものである。 朝鮮日報・2011年3月28日・総合A5面
- c. …これに関して、「プルトニウムはヨードやセシウムのように蒸気で漏れる性質のものではないので、原子炉の圧力容器に亀裂が生じたか或は穴ができて漏れ出しているとは考えられない」と…

9) 翻訳は稿者によるもので、本稿における以後の全ての韓国の新聞記事も同様である。

しかし、このような両国の新聞の報道態度は時間の経過につれて少し異なる様子を見せることになる。日本の新聞四社の福島原発関連の記事には、前述したような放射能汚染の危険性を浮き彫りにする恐れのある「プルサーマル」関連語彙の使用が事故から時間が経過するにつれて減っていく(以下の表3と図2を参照)。その一方で、韓国新聞の場合、時間が経つにつれてそのような語彙の使用が増えている様子が見え、持続的に「プルサーマル」関連語彙が使われていることが確認できる(表4と図3を参照)。

表 3. 原発事故当時から3年間、福島原発関連記事

期間 3か月間単位	福島原発関連記事の数					
	朝鮮 (韓)	読売	朝日	毎日	日経	日本計 (日)
2011.03.11. ~2011.06.10	399	3704	5371	275	5192	14542
2011.06.11. ~2011.09.10	60	2441	3572	207	1526	7746
2011.09.11. ~2011.12.10	45	1780	2444	95	865	5184
2011.12.11. ~2012.03.10	57	1604	2246	93	684	4627
2012.03.11. ~2012.06.10	52	1450	2006	106	526	4088
2012.06.11. ~2012.09.10	39	1145	1667	93	387	3292
2012.09.11. ~2012.12.10	29	946	1456	55	321	2778
2012.12.11. ~2013.03.10	29	923	1205	48	288	2464

表 4. 事故から3年間、原発事故記事における「プルサーマル」関連語彙

期間	プルトニウム		MOX(M) /プルサーマル(F)			ウラン		合計		一記事当たり 語彙の数		
	韓	日	韓	日			韓	日	韓	日	韓	日
				M	F	All						
11.03.11. ~11.06.10	45	484	2	125	370	495	46	495	93	1474	0.23	0.10
11.06.11. ~11.09.10	0	160	0	100	253	353	3	318	3	831	0.05	0.11
11.09.11. ~11.12.10	0	187	0	50	181	231	0	171	0	589	0.00	0.11
11.12.11. ~12.03.10	0	80	0	33	60	93	1	103	1	276	0.02	0.06
12.03.11. ~12.06.10	3	117	0	27	61	88	9	177	12	382	0.23	0.09
12.06.11. ~12.09.10	42	60	13	6	36	42	30	130	85	232	2.18	0.07
12.09.11. ~12.12.10	15	77	1	26	32	58	1	76	17	211	0.59	0.08
12.12.11. ~12.03.10	16	19	6	11	24	35	9	39	31	93	1.07	0.04

凡例) 表3と表4を合わせ、一つの記事当たり「プルサーマル」関連語彙の数を計算したもの。



図 2.

日本の新聞の「プルサーマル」

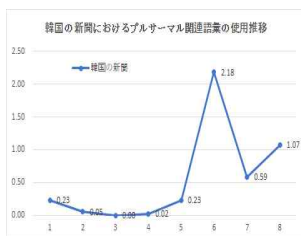


図 3.

韓国の新聞の「プルサーマル」

以上のように日本の新聞は韓国と比べて「風評被害」を警戒した慎重な態度をとっていたと考えられる。読売新聞も、以下の(7)aのように、海外のメディアは「恐怖心をあおるような報道ぶり」を見てせいで、自社はインターネットなどとは異なって「冷静な対応を呼びかけた」といい、自ら抑制的な報道態度を保っていたことを述べている。もちろん「不要被害」や「パニック」が発生しないように慎重な報道態度は必要であるとみる見解にも一理はあるものの、このような環境災難のような特殊な場合、抑制的な報道には必

ず副作用が付いてくるのではないかと稿者は判断する。例えば、近辺の住民にとっては「プルサーマル」のような情報などは命と係わる大事な情報であって更なる被害を防ぐためにも早めに正確な情報を持続的に報道するのがメディアとしての責務として何より肝心ではないところではないかと考える。

(7) [パニックや風評被害を警戒している記事]

- a. 名所 外国人消えた 京都、箱根…「中韓の団体来ない」

◆恐怖あおる誇張報道 英大衆紙「核パニック」

海外の大衆紙などでは、福島第一原発から漏れ出した放射能の危険を実態以上に誇張し、恐怖心をあおるような報道ぶりも目立つ。

読売新聞・2011年04月07日東京朝刊特4・04頁

- b. 本紙は「被曝（ひばく）対策Q&A」など、読者の不安に応える記事にも連日スペースを割いた。インターネットなどでは恐怖心をあおるような情報も飛び交ったが、政府や東電の関係者への取材などを通じて正確な情報を集め、放射線の専門家の分析も加え、冷静な対応を呼びかけた。

読売新聞・2011年10月15日東京朝朝特日・28頁

4.1.2 「死の灰」に関わる報道

「死の灰」という語彙にも、新聞における「プルサーマル」と関連する語彙の使用傾向と似通った面が存在する。単なる放射性物質・放射性降下物という意味を持つ「死の灰」という言葉には「死」という表現が齎す否定的なイメージがあり、恐怖心や不安をあおる側面がある。このような影響もあって、《読売新聞は2011年3月11日から2016年2月1日まで、延べ49,065件の記事を通じて福島原発事故を扱ったが、この中で「死の灰」を言及した記事は12件に過ぎない。(12/49,065)。しかし、同じく読売新聞は以下の(8)dのよう1986年4月26日から2016年2月1日までの述べ4,353件の記事を通じてチェルノブイリ原発事故に関して報道したが、ここでは述べ31件の記事で「死の灰」という言葉を使用した(31/4,353)。つまり、読売新聞は国外で発生した原発事故を扱った記事では原発事故の否定的な側面キーワードを圧倒的に多く使ったことが分かる(金2017: 157)。》

(8) [チェルノブイリ原発事故の報道 - 死の灰]

- a. 建設予定地は香港から六〇キロメートルほどしか離れていないため、チェルノブイリ原発のような事故が起これば死の灰の直撃や、……
日本経済新聞・1986年08月16日朝刊7ページ
- b. 放射性物質の降下量は、健康に影響を及ぼすほど大きくないが、原発事故で“死の灰”が成層圏に滞留したことがわかったのは初めて。あらためてチェルノブイリ原発事故のすごさを物語っている。
毎日新聞・1987年11月15日東京朝刊3頁3面
- c. 講演は、チェルノブイリ原発事故をきっかけに… 中略 …乗組員は死の灰を浴びながらも日本に帰還を果たした英雄だと指摘した。
朝日新聞・2013年08月19日岡山全県・1地方
- d. チェルノブイリの死の灰は、西欧では西ドイツ、イタリア、フランスに最も多く降り注いだ。 読売新聞・1987年04月26日東京朝刊外電05頁
- c.f. スリーマイル島事故では格納容器によって… 中略 …この燃料の燃えたあとの核分裂生成物 (死の灰) が漏れるとどのくらいの放射能が出るかは場合によると思う。
朝日新聞・1986年04月30日夕刊らうんじ

一方、韓国の朝鮮日報では以下の(9)のように「死の灰(죽음의 재, 낙진)」という言葉が25件も見られるが、短い期間(約3年)と日本の新聞と比べて相対的に少なかった記事の数(968件)を考慮すると、日本の新聞と比べて多く使われていることが分かる。

(9) [朝鮮日報・福島原発事故に関する報道 - 死の灰(죽음의 재, 낙진)]

- a. [3・11日本大地震]4号機…使用済み燃料棒が燃えると「死の灰」が拡散… 使用済み燃料棒は下手にすると放射能を持つ「死の灰」になりかねない。福島原発の使用済み燃料棒の水槽は …
朝鮮日報・2011年03月16日総合A3面
- b. 日・市民団体の片岡代表… 福島の子供たちを知らせるために訪韓… 「子供たちと街を歩いている時、「死の灰・落塵」と推定される雲のような物質に露出されたこともあります。政府が放射能に対する情報を持っていない住民たちを愚弄しました。」 朝鮮日報・2013年04月25日人物A25面

4.1.3 「避難勧告」に関する報道

前節の「プルサーマル」と「死の灰」に関する報道だけではなく、原発近辺の住民に対する避難勧告に関する報道にも日本の新聞の報道態度には異様な点が見られる。例えば、(10)a・bのような記事だけを見てみると、まるで原発事故による被爆の被害は極めて少なく、健康に問題を及ぼすことがないように報道していることが分かる。

(10) [被爆と避難勧告に関する報道]

- a. ◆第一原発での被曝量…短時間なら影響なし ヨウ素事前服用 …
福島第一原子力発電所の正門付近で13日午前8時20分ごろに記録した毎時882マイクロ・シーベルトは、短時間の被曝であれば、健康に影響が出るレベルではない。
仮に正門付近にいて、1時間放射線を浴びたとしても、東京-ニューヨーク間を航空機で4往復した際の放射線量と同じ。一般の人が日常生活で1年間に浴びる2400マイクロ・シーベルトは、正門で3時間ほど放射線を浴びる量に相当する。
読売新聞・2011年03月13日東京夕刊号外2・02頁
- b. 「被曝、どう防ぐ 東日本大震災：福島第一原発事故」
○長期的影響も考えにくい — 100ミリシーベルト以下ならば、健康上の問題になるレベルではない。福島第一原発から離れた場所で測定されている毎時数マイクロシーベルト（1ミリシーベルトは1千マイクロシーベルト）という放射線量ならば、健康への影響はないと考えていい。長期的にも健康に影響が出るレベルに達するとは考えにくい。
朝日新聞・2011年03月16日朝刊特設G
- c. 「取材と安全、両立に悩む 原発事故、朝日新聞の報道態勢 新聞週間特集」
……当時、記者管理の責任者であるゼネラルマネージャー兼報道局長だった杉浦信之が語る。
「『大変だ』と強い危機感を持ったのは、3月12日午後の1号機の水素爆発だった。夜になり政府は避難指示を原発から半径20キロに拡大したが、その後社内でも検討し、チェルノブイリ事故での避難と同じ半径30キロから外に出て、屋内取材を中心にするよう福島の記者に指示した」
朝日新聞・2011年10月15日朝刊東特集H

しかし、朝日新聞は(10)bのように健康への影響はない云々と言いながら、(10)cのように「半径20キロの避難指示」という政府の発表を民間に伝えた。

にもかかわらず、こっそり自社の記者には「半径30キロの避難指示」を出すなど、実際には政府の指示を信頼していなかったことが分かる。報道と内部方針との不一致、抑制報道をを超えて、事実を公表しようとしなかった日本の新聞の報道態度には問題があると思われる。

4.1.4 定性的分析結果

今節では、「プルサーマル」と「死の灰」という語彙の使用、また「避難勧告」と関連する報道などの側面で日韓の新聞における福島原発の報道態度に関して主に定性的な分析に多少の定量的な分析を加えて考察を行った。その結果、日本の主な全国紙の四社は韓国の新聞と比べて福島原発事故に関する報道において、「風評被害」と「パニック」を恐れた抑制的な報道態度をとっていたと考えられる。

4.2 福島原発事故に対する定量的分析

今節では、定量分析の結果をより正確に検証するために、表1・2で提示した日本の全国紙四社と韓国の朝鮮日報による福島原発事故関連記事のテキスト・データを、3.2節で述べた(3)のようなキーワード語彙とその分類を基準として、順次に定量的な分析を行った。

4.2.1 発事故やその現況及び健康関連キーワード語彙

まず、下の表5①bのように「臨界事故・爆発・メルトダウン・炉心融解・炉融解・MOX・プルサーマル」のような原発事故の深刻さを浮き彫りにするキーワード語彙の場合、日本の新聞に比べて韓国の新聞で比較的に多く見られることが分かる(約4倍、1:3.976)。さらに、そのキーワード語彙の中でも極めて深刻な事態である「メルトダウン」の関連語彙だけを取り出してみると、表5②bのように、その倍率は6倍にまで上る(1:5.703)。実際に福島原発事故は「メルトダウン」が起きたという疑惑が多く、専門家たちによってその可能性に対して警告があったにもかかわらず(後に事実判明)、日本の新聞ではそれに関する報道は自粛気味を見せていることが分かる。

また、原発事故によって発病の可能性のある病気など、住民たちの健康と関わるキーワード語彙もまた、日本の場合は記事100件当たりに8.5語、韓国

の場合は35.8語で、圧倒的に韓国の新聞の方が詳しく報道していることが分かる。このような「情報統制」のような報道態度・報道の雰囲気は、他国の原発事故と比べて自国の事故が国際原子力事象評価尺度(INES)が7段階(チェルノブイリ原発事故と同様)であったにも関わらず自粛報道をしている日本の新聞の様子(金2017: 159-160)と同様である。

表 5. 福島原発事故関連、現況及び原稿関連キーワード語彙

原発事故関連 総記事数	①臨界事故爆発メルトダウン炉心融解炉融解MOXI MO XI プルサーマル		②メルトダウン炉心融解炉融解		③被爆半減期癌ガン白血病	
	a. 総語数	b. 100件当り 語数	a. 総語数	b. 100件当り 語数	a. 総語数	b. 100件当り 語数
日本(85,535)	10335	12.083	1348	1.576	7294	8.528
韓国(968)	465	48.037	87	8.988	347	35.847
倍率		3.976		5.703		4.203

(11) [福島原発事故やその現況及び健康関連キーワード語彙の例文]

- a. 。対応が遅れると燃料棒がさらに溶け、炉心溶融 (メルトダウン) と呼ばれる深刻な事態に発展する危険性もなお残る。

日本経済新聞・2011年04月13日朝刊2ページ

- b. 「論点：放射線の長期的影響を考える」

被爆者の被ばくは、主にガンマ線による外部被ばくだが、アルファ線の内部被ばくについては、ラジウム夜光塗料を使っていた工員さんの骨がんや、トリウムを含む造影剤を投与された方の肝がんなどが知られている。

毎日新聞・2011年04月29日東京朝刊11頁総合面

- c. 日本の福島原発1号機の原子炉において、地震が発生した16時間後、核燃料のほとんどが溶けてしまう「メルトダウン」が発生したことが遅れて明らかになった。

朝鮮日報・2011年05月16日総合A8面

- d. 鉛のベストの上に、「Tyvek」という全身の防護服まで着たが、しばらくしたら悪性リンパ腫、血液癌、甲状腺癌になる危険性が高い。

朝鮮日報・2011年03月19日世論・読者A26面

4.2.2 放射性物質など、原発科学キーワード語彙

続いて、新聞における放射性物質と関連する使用傾向を調査したが、その結果、以下の表6①bのよに放射能物質関連キーワード語彙もまた韓国の新聞

で約4倍も多く使用されていることが分かる(約4倍, 172:73)。さらにこのような傾向は、表6②bのように、比較的価値中立的な放射性物質の名前ではなく「毒性・猛毒・汚染・死の灰・放射能降下物・フォールアウト・放射性物質」のような放射能汚染と直接的なイメージを連想させるキーワードの使用頻度のみを取り出してみると、その傾向は圧倒的になる。約620倍も多くのキーワード語彙が韓国の新聞で見られるのであった(0.324 : 200.826)。最後に、4.1.2節で述べた「死の灰」のような語彙の場合もまた、以下の表6③bのように、その傾向に違いはない。

表 6. 放射性物質など，原発科学キーワード語彙

原発事故関連 総記事数	①プルトニウム ウラン ストロンチウム セシウム トリウム トリチウム ヨ ード アルファ		②毒性 猛毒 汚染 死の灰 放射能降下 物 フォールアウト 放 射性物質		③死の灰	
	a. 総語数	b. 100件当りの 語数	a. 総語数	b. 100件当りの 語数	a. 総語数	b. 100件当りの 語数
日本(85,535)	14748	17.242	277	0.324	132	0.154
韓国(968)	710	73.347	1944	200.826	25	2.583
倍率		4.25		619.83		16.77

(12) [放射性物質など，原発科学キーワード語彙の例文]

- a. 福島原発爆発 地震国の原発難題 1 1 基中 安定停止 3 基のみ
毒性の強いプルトニウムを混ぜた核燃料を入れていることについては、「冷却する
方法に違いがあるわけではない。特別な対応は念頭に置いていない」とした。
読売新聞・2011年03月13日東京夕刊号外2・02頁
- b. [3・11日本大地震]「原発3号機この燃料にはプルトニウムもあるのに…東京電
力、プルトニウムの漏れは調査せず」
プルトニウムが吐き出す放射線はウランと似ているか科学的な毒性がある
朝鮮日報・2011年03月28日総合A5面

4.2.3 報道関連キーワード語彙

今節では日本の新聞各社がどのような報道態度或は姿勢を取っているのかに関して定量的な側面から考察を行うことにするが、そのために4.1節の考察に加え、(3)dのような報道関連のキーワード語彙(e.g. 隠蔽、室内取材、報道自制、操作など)に関して分析を行った。その結果、表7①bのように、隠蔽・歪曲などのキーワード語彙を使用してメディアの報道態度を批判している趣旨である記事が約17倍も多く見られるのは韓国の新聞であって、日本の新聞ではそのような観点の記事が相対的に少なかったことが分かる(17倍, 0.4 : 7.5)。また、表7②bのように「最悪・未曾有」など、原発事故を刺激的な語調で表現した記事もまた韓国の新聞が約6倍も多かった(約6倍, 2.14 : 12.29)。このような日本の新聞において見られる「自制報道」の態度・雰囲気裏腹に、表7③bのデータには興味深い数値が見られる。「過敏反応・パニック・冷静・風評被害・デマ・流言」など、住民たちの動揺を防止し、冷静な姿勢を呼びかける趣旨の記事のみ、日本の新聞で約10も多く見られることが確認できる(11.88 : 1.24)。

表 7. 報道関連キーワード語彙

原発事故関連 総記事数	①大本営 隠蔽 報道自制 歪曲 数値操作 発表 ジャーナリズム		②最悪 未曾有		③過敏反応 パ ニック 冷静 風評 被害 デマ 流言	
	a. 総語数	b. 100件当 り語数	a. 総語数	b. 100件当 り語数	a. 総語数	b. 100件当 り語数
日本(85,535)	371	0.434	1831	2.141	10158	11.876
韓国(968)	73	7.541	119	12.293	12	1.240
倍率		17.38		5.74		0.10

(13) [福島原発事故、報道関連キーワード語彙]

- a. 「粘り強く検証を 真相に迫る役割に期待」

大本営発表との批判がある。命や健康に関わるこれだけの事故で、本来伝えられるべき情報が不足していたからだ。

日本経済新聞・2011年12月19日朝刊38ページ

- b. 「東日本大震災：福島第1原発事故 あまおう風評被害 「海外輸出では日本産を敬遠」」

毎日新聞・2011年03月25日西部朝刊19頁経済面

- c. 想像を超え津波の前で恐ろしいほど冷静だった日本国民も、このような**未曾有**の事態の前で抑えきれず動揺している。

朝鮮日報・2011年03月18日世論・読者A38面

4.2.4 原発反対の世論及びその他のキーワード語彙

今までの考察を踏まえ考えてみると、日本の新聞各社は韓国の新聞と比べて原発事故に対する否定的なキーワード語彙の使用を「自制」していたことが分かった。ところが今節で扱う「原発反対の世論」と関連するキーワード語彙の使用においては少し異なるデータを見せていてそこに注目する必要があると稿者は判断する。

今回の調査によると、韓国の新聞では日本での原発事故を反面教師とし、原発の危険性を指摘しながら脱原発という方向性を提示する或は慎重な原発政策を呼びかけている趣旨の記事がよく見られたが、このような報道態度は日本の新聞でもあまり変わらなかった(12.673 : 17.355)。このように「原発反対の世論」と関連するキーワード語彙と他のキーワード語彙の使用傾向がお互い異なる様子を見せているのは何故であろうか。

それは少なくとも日本の新聞各社はパニックと風評被害などを恐れて「正確な報道」より、「自制報道」或は「情報統制」のような方針の下で記事を作成はしてきたものの、海外の原発事故と比較してみても福島原発事故の深刻さが決して軽くないという点だけは明確に認知していることを裏付けていると稿者は考える。だからこそ、今後日本国内の原発政策の方向性という側面では他国の原発事故と同じ物差しで厳格に判断して積極的に原発中心の電力システムから脱皮しないといけないというエネルギー政策の改変という方向性を提示しているのであると考えられる。

表 8. 原発反対の世論及びその他のキーワード語彙

原発事故関連 総記事数	①反原発 反原子力 脱原発 脱原子力 原発中止 稼働中断 稼働中止	
	a.総語数	b.100件当たりの語数
日本(85,535)	10840	12.673
韓国(968)	168	17.355
倍率		1.37

(14) [原発反対の世論キーワード語彙]

- a. 東京電力福島第1原発の事故を受け、地元福島県の反原発団体や個人でつくる「脱原発福島ネットワーク」などが4日、経済産業省原子力安全・保安院を訪れ、菅直人首相と海江田万里経産相あてに第1、第2原発全10基の廃炉を求める緊急要請書を提出した。
毎日新聞・2011年04月04日東京夕刊三面3頁
- b. 東京市民1万5千余名(警察によると4千名)は、この七日東京渋谷・原宿などで「原発は要らない」「綺麗な空気と大地を返せ」などと唱えながら、原発反対デモを行った。
朝鮮日報・2011年05月10日総合A6面

5. 結論及び今後の課題

本稿ではメディア、その中でも日本の全国紙四社と韓国の全国紙一社の福島原発事故に関する記事に対して定性・定量的な評価を遂行することによって、福島原発事故に対する日韓の新聞の報道態度に関して比較・対照分析を行った。

その結果、日本の新聞メディアは福島原発事故を受け、脱原発或はエネルギー政策に移行を示唆しながらも、一般に向けては「正確な報道」「事実の究明及び伝達」「市民の安全」という価値よりも、「社会の安定」「パニックの防止」「風評被害の回避」「不安の拡散防止」などの目的に主な方針を置いて報道するなど、「抑制報道」「統制報道」を実施したことを客観的に検証することができた。

インターネットの登場など情報通信技術の急速な発達により今を生きる現代人は前と比べて想像もできないくらいあらゆる情報に接することができるようになった。しかし、原発事故など国家レベルの非常事態にもなるとしたら、一般大衆にとってはやはり新聞を始めとした公的メディア、公信力のあるメディアが主な情報収集の手段になると思う。しかし、このような時に新聞が「情報統制」まではいかないけれども、「抑制報道」や「自粛報道」などの態度ばかり取ってはいけないと判断する。これからは、このような点を踏まえて、新聞のみならず放送やラジオなどより多様なメディアによる災難報道における報道態度に関して考察を行いたいと思う。

<参考論文>

- 藍原寛子(2012)「原発事故と放射能リスクをどう報じるか：現場を丹念に歩くことで見てきたもの(東日本大震災と報道)」『新聞研究』(732), 日本新聞協会, pp.52-55.
- 青山道夫(2011)「福島原子力発電所事故による海洋汚染(緊急特集 原発事故による環境の放射能汚染と人体影響)」『理大科学フォーラム』28(11), 東京理科大学, pp.42-45.
- 上杉隆・鳥賀陽弘道(2012)『報道災害【原発編】事実を伝えないメディアの大罪』幻冬舎.
- 大島慎子(2012)「東日本大震災における海外報道の変遷とその影響(大震災・原発報道を検証 メディアは役割を果たしたのか：新聞通信調査会委託研究を中間報告)」『メディア展望』(604)(臨増), pp.27-31.
- 大沼安史(2011)『世界が見た福島原発災害—海外メディアが報じる真実』緑風出版.
- 岡本厚(2012)「テレビ報道番組 東日本大震災の実相をいかに捉えるか(特集 平成24年日本民間放送連盟賞 -- (番組部門)」『月刊民放』42(10), コーケン出版, pp.18-20.
- 桶田敦(2012)「防災機関としてのテレビ：3・11でその使命は果たせたのか(東日本大震災と報道：防災・減災のために)」『新聞研究』(731), 日本新聞協会, pp.42-46.
- 原子力災害対策本部(2011)「国際原子力機関に対する日本国政府の追加報告書：東京電力福島原子力発電所の事故について(第2報)概要」『政策特報』(1390), 自由民主党資料頒布会, pp.48-83.
- 越塚誠一(2012)「政府の福島原子力発電所事故の調査・検証結果の報告」『日本原子力学会誌』54(10), 日本原子力学会, pp.642-646.
- 土山希美枝(2012)「福島第一原子力発電所事故初期における情報の公表とその受容：国会事故調報告書・政府事故調報告書から」『龍谷政策学論集』2(1), 龍谷大学, pp.65-71.
- 神保哲生(2011)「原発報道の問題点 すべては事故以前の報道に起因する(検証!東日本大震災とメディア(前編))」『ぎやらく』(507), 放送批評懇談会, pp.29-31.
- 鈴木雄雅他(2012)「東日本大震災(特に福島原発事故)に関する内外メディアの報道検証 および東アジアにおけるマス・メディアの規範理論構築の研究(大震災：原発報道を検証 メディアは役割を果たしたのか：新聞通

- 信調査会委託研究を中間報告)』『メディア展望』(604)(臨増), 新聞通信調査会, pp.18-23.
- 鈴木雄雅他(2013)「東アジアにおけるマス・メディア規範理論構築への手がかり: 3.11東日本大震災及び福島原発事故報道から」『コミュニケーション研究』(43), 上智大学コミュニケーション学会, pp.61-78.
- 総合ジャーナリズム研究(2011)「海外のマスコミ報道から 世界はフクシマをどう受け止めたか(東日本巨大地震を伝えたか) -- (全記録/東日本大震災へ地震・津波・原発…報道)」『総合ジャーナリズム研究』48(3), 東京社, pp.47-51.
- 伴埜行則他(2013)「京都市に流通する食品中の放射性物質の実態調査(1991~2011年):一福島第一原子力発電所事故前後の比較」『食品衛生学雑誌』54(3), 日本食品衛生学会, pp.178-187.
- 松山徳之(2011)「現地レポート 東日本大震災に何を見たのか 震災報道で変わる中国の意識 巨大技術 モラル教育を自省」『ニューリーダー』24(8), はあと出版, pp.26-29.
- 越塚誠一(2012)「政府の福島原子力発電所事故の調査・検証結果の報告」『日本原子力学会誌』54(10), 日本原子力学会, pp.642-646.
- 伊藤直哉(2012)「東アジア諸国は東日本震災報道をどのように受容したか?: 韓・台・中リスク構造の比較実証研究(特集 東アジアとメディアの新たな可能性: 東日本大震災をめぐる)」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』(15), 北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院, pp.23-56.
- 伊沢尚記(2012)「ニッポン放送の防災と災害報道への取り組み: 30年の蓄積とノウハウを生かして(東日本大震災と報道: 防災・減災のために)」『新聞研究』(731), 日本新聞協会, pp.37-41.
- 赤塚雄三(2012)「東日本巨大大津浪災害 福島原子力発電所爆発 2011年3月12日(東日本大震災特集号)」『国際地域学研究』(15), 東洋大学国際地域学部, pp.1-17.
- 中森広道(2011)「「東日本大震災」におけるマス・メディアと報道の課題(特集 災害と情報)」『都市問題』102(9), 東京市政調査会, pp.4-9.
- 桶田敦(2012)「防災機関としてのテレビ: 3・11でその使命は果たせたのか(東日本大震災と報道: 防災・減災のために)」『新聞研究』(731), 日本新聞協会, pp.42-46.
- 花田達朗(2012)『新聞は大震災を正しく伝えたか - 学生たちの紙面分析』早稲田大学出版部, pp.1-118.

- 浜田信行(2011)「福島原子力発電所事故での食品安全規制の課題と改善策」『電力中央研究所報告. L』(11001), 電力中央研究所原子力技術研究所, pp.1-28.
- 瓜知生(2011)「3月11日、東日本大震災の緊急報道はどのように見られたのか」『放送研究と調査』61(7), NHK放送文化研究所, pp.2-15.
- 吉見憲二(2013)「東日本大震災後のテレワークに関する報道の変化に関する研究(論文部門,「実践」～地域を超えて。テレワークは次のステージへ～)」『日本テレワーク学会研究発表大会予稿集』(15), pp.10-13.
- 龍崎孝 他(2011)「「伝え続ける」放送の責任を自覚--JNNの震災報道(東日本大震災と報道(第3回))」『新聞研究』(721), 日本新聞協会, pp.26-29.
- ロシアNIS貿易会(2011)「東日本大震災に関するロシアの報道振り」『ロシアNIS経済速報』(1530), ロシアNIS貿易会, pp.11-14.
- 金暻泳(2016)「일본 미디어의 동일본대지진 원자력발전소 사고관련 어휘 선정 및 구사에 관한 연구 - 후쿠시마와 타국의 원자력발전소 사고기사의 보도태도에 대한 비교·대조를 중심으로 -」『일본근대학연구』55집, 일본근대학회, pp.149-168.
- 박지환(2012)「동일본대지진 이후 일본의 사회운동 -"아마추어의 반란"의 탈원전 데모를 중심으로-」『日本研究論叢』Vol.36, 현대일본학회, pp. 31-55.
- 송지혜(2012)『국내 과학자와 일반기자의 위험보도경향 비교연구 : 동일본대지진 과 원전사고 보도를 중심으로』고려대학교 대학원 석사학위 논문
- 이연(2011)「동일본 대지진에서 나타난 NHK와 KBS의 재난방송 비교」『한국방송 공학회 학술발표대회 논문집』Vol.2011 No.7, 한국방송공학회, pp. 143-147.
- 정미애(2012)「동일본대지진에 대한 일본 시민사회의 대응」『동서연구』Vol.24 No.1, 연세대학교 동서문제연구원, pp.141-162.
- 최봉석 외(2011)「방사성물질에 의한 해양오염에 대한 국가책임 -후쿠시마 원자력 발전소 사고에 대한 일본의 국가책임을 중심으로-」『環境法研究』Vol.33 No.1, 한국환경법학회, pp.225-251.
- 홍선화(2012)『한국 언론과 일본 언론의 재난보도 뉴스구성에 관한 연구 : 동일본대 지진 관련 한일 공영방송(KBS와 NHK) 저녁 종합뉴스 내용 분석』연 세대학교 언론홍보대학원, pp.1-84.
- 株式会社野村総合研究所(2011)「震災に伴うメディア接触動向に関する調査」
<https://www.nri.com/jp/news/2011/110329.html>(検索日:2016年10月 01日,
 以下も同じ)

朝日新聞(聞蔵IIビジュアル) <http://www.asahi.com/information/db>
読売新聞(ヨミダス歴史館) <http://www.yomiuri.co.jp/database>
毎日新聞(マイサク) <http://mainichi.jp/contents/edu/maisaku>
日本経済新聞(日経テレコン21) <https://t21.nikkei.co.jp>
韓国ABC協会 <http://www.kabc.or.kr/about/notices/100000002326>
日本ABC協会 <http://www.jabc.or.jp/>

저자명 : 김유영(Kim, Yu-Young)
이메일 : yuiyu1004@dongduk.ac.kr

접수일 : 2017. 10. 16.
심사개시 : 2017.
심사완료 : 2017.

<Abstract>

A comparative and contrastive analysis on the basic lexicons & the lexicon-use Behaviour of Korea and Japan newspaper on Fukushima nuclear power plant accident article

Kim, Yu-Young

With the development of information and communication technologies such as the Internet, modern people can acquire a lot of information. However, when a national emergency such as a nuclear accident occurs, the general public depends heavily on public media such as newspapers. But at that time, if the newspaper does not report the information correctly, we have a lot of doubts about the meaning of the newspaper, so there is great significance in such a study.

So in this study, to consider what kind of report attitude did the newspaper of Korea and Japan take about the Fukushima nuclear accident, I compared between two country's newspaper article on Fukushima nuclear power plant accident by conducting a qualitative, quantitative evaluation.

As a result, four major Japanese newspapers (Yomiuri, Asahi, Mainichi, Nihon Keizai) were able to be identified that they selected a totally different vocabulary and expression on Japan's Fukushima nuclear accident but Korean newspaper(Chosunilbo). In other words, the newspaper of the Japan was concerned with 'social stability', 'anti-panic', 'arresting the spread of fear' over 'accurate reporting', 'investigating fact and report', 'safety of citizens'. And the newspaper of the Japan suppressed the transmission of 'fact' and selected the 'fact' by using words like 'hypersensitivity', 'a groundless rumor'. This may be called "inhibiting Press", "Press control".